

AI活用に関するマレーシア訪日団との交流

2025年11月18日

マレーシアの技術・職業教育訓練（TVET Malaysia）の一環として、日本におけるAI技術の開発状況について研修を受けるため、マレーシアの複数省庁の上級職員17名及びマレーシア工科大学（UTM）の研究者4名が来日した。来日期間中、日本のモビリティにおけるAIの活用についての講義を受けるため、当研究所を訪問した。この機会に、先方からはマレーシアにおけるAI技術活用の動向等について説明があり、意見交換を行う等交流を深めた。当研究所からは7名が参加した。

■交流会の概要

◇開会挨拶及び当研究所の紹介

藤崎 耕一 主席研究員・研究統括

マレーシア側に歓迎の意を表した上で、当研究所の歴史的背景及び活動概要を説明した。また、本部と両海外事務所（AIRO及びJITTI）における最近の研究・調査テーマ一覧に加え、当研究所から英語で発表可能な研究・調査テーマの候補についても紹介した。

◇講義「日本のモビリティにおけるAIの活用」

嶋倉 康夫 主任研究員

日本のモビリティ分野における、最近のAIとビッグデータの活用事例について説明を行うとともに、当研究所の最近の研究・調査成果から関連する内容を抽出して紹介した。



◇質疑応答

Q：官庁がガイドラインを作成して、実際にうまく機能しているのか。

A（嶋倉主任研究員）：実証実験の結果を基に、AIの活用方法に関するガイドラインを作成したもの、その適用事例が整理・蓄積されていないものもある。一方、物流では、民間事業者が使いやすいソフトを作成したことで、幅広く活用されている例がある。

Q：交通分野では、データが担当省庁に集約され、ビッグデータとして共有されているのか。

A（嶋倉主任研究員）：統計データについては、必ずしも個別データではなく、集計値が担当省庁から公表される。

A（藤崎主席研究員）：日本では、公共交通は主として民間事業者が運営している。このため、公共交通のデータは基本的に民間保有の情報であることから、オープン化は容易ではなく、運営事業者間のデータ連携の推進から始めている。

